

ところで、ロシア運輸省のアレクセエフ氏及びオレイニコフ氏は、近年北東アジア各国との協力の窓口となっていて、筆者も様々な国際会議などで顔を合わせている。モスクワの官僚には極東、東アジアの実情に疎いケースが多い中、地域の状況に明るい人材が育ちつつあることには期待が持てる。

議長が韓国人であること、また開催地が韓国であることから、韓国色の強いセミナーだった。開催地が韓国であることには、UN/ESCAPの北東アジア事務所がインチョンにあることも関係していよう。TCRやTMGRに関して複数の発表者がかなり具体的かつ実務的な報告を行ったこと

から、韓国とこれらの地域との経済関係が深まっていることがうかがわれた。韓国人の参加が多かったことから、セミナーの主な話題が韓国の関心事に偏りがちなのは致し方ないものと思う。こうした中、日本からの参加者が筆者一人であったことは、残念だった。事務局担当者は、中国が参加しないのは残念だと言っていたが、言外に日本政府の参加は最初からあきらめているというニュアンスを感じた。やや飛躍してしまうが、日本の関心事項を国際社会のアジェンダに盛り込んでいくためには、こうした一つ一つの機会を大切にしていく必要があるのではないかということを考えた。

第11回 モスクワ国際エネルギーフォーラム

ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史

2013年4月9～11日に、第11回モスクワ国際エネルギーフォーラムが開催された。見本市と併催される形の民間イベントであるが、ロシアの国会、政府関係省庁なども参加するかなり大がかりなものであった。主催者の発表によれば、参加者総数は1,800名を超え、17カ国の外国人参加者があったとのことだ。また、ロシアを代表するエネルギー関係のシンクタンクの所長らも参加しており、その意味でレベルの高い会議であった。このうち、10日、11日の2日間のプログラムの一部に参加したので、その概要を伝えたい。

4月10日の午前中は、「世界のエネルギー：新たな発展のベクトル。新たなチャレンジの文脈におけるロシアのエネルギー戦略」というタイトルでの全体会議が行われた。この全体会議自体がさらに2つのセッションに分かれており、第1セッションはロシア科学アカデミーエネルギー研究所のアレクセイ・マカロフ所長を中心に進められた。このセッションの趣旨は、同研究所が取りまとめた2040年までの世界のエネルギー見通しの紹介であった。この見通しは、同研究所が1年前にまとめた2030年までを対象期間とした見通しに代わるものとして今回新たに取りまとめたものであり、この会議において公表することを目標として作業を進めてきたとのことである。プレゼンテーションでは要点のみの説明であったが、詳細は同研究所のウェブサイトに掲載されているレポート全文で確認することができる。興味深かったのは、ロシアのエネルギー分野の将来について、かなり危機感を持っている様子が見られたことである。エネルギー源別構成の予測で天然ガスの役割が高



(写真) 筆者撮影

まっていくだろうという見方は世界的に広く共有されているものであり、また、アジア地域では天然ガス価格が高止まりすると予測は必ずしも特異なものではない。と同時に、天然ガス及び石油の供給量は、世界的に見て十分にあるということを指摘している。これを踏まえ、需給が緩んで価格低下が進む場面などを念頭に、ロシアの脆弱性を指摘している。その裏側には、ロシアの石油・天然ガス開発プロジェクトが西側のプロジェクトの2～3倍もの費用がかかる高コスト体質であるとの分析がある。したがって、同研究所では、ロシア国内の資源開発プロジェクトに外国投資家を招き入れ、彼らの高度なコスト管理ノウハウを利用してコスト削減を行うことを提言している。

第2セッションでは、エネルギー戦略研究所のビターリー・ブシューエフ所長を司会に、ロシアの次期エネルギー戦略についての議論が行われた。ロシア政府は、2030年ま

でのエネルギー戦略を2009年に策定しており、これが現在も有効である。これに代わるエネルギー戦略を策定するとの方針は決まっていないが、エネルギー戦略研究所では、2050年までのエネルギー戦略を策定することを提案して、その議論をリードしようとしている。このセッションもその議論を深めることを目的として設けられたものである。ロシアを代表する第一級の専門家が登壇し、非常に興味深い議論がなされた。

エネルギー研究所のマカロフ所長は、過去の戦略で示された将来像と現実とを比較したうえで、研究者サイドでは一定の精度での予測を行うことが可能であるとしつつ、現行の2030年までの戦略は現実との乖離が大きいと指摘した。予測が当たるか外れるかという問題とは別に、政府が予測とは異なる目標を掲げることもあるわけで、その際、その目標をいかにして実現していくのが問題になる。「予測」や「目標」という問題に関しては、石油・ガス問題研究所副所長のアレクセイ・マステパノフ氏も問題提起を行った。否定できない事実として、2008～2009年の世界経済危機を予測できた者はおらず、その影響は今も残っているという点を指摘した。専門家が将来的に起こりうる問題を「感覚的に」認識あるいは予見することはたびたびあるが、この「感覚」を政府の公式文書に書き込むことは現実的には不可能である。自ら過去のエネルギー戦略策定にかかわった経験から、計画化できるのは15年が限界であり、その先（例えば2050年まで）の期間については方向性を示すことしかできないだろうとの見方を示した。他にも何人かのパネリストが「予測」の問題等について発言したが、ディスカッションの中では、複数のシナリオを提示するという方法では、どれかが現実に近いという結果になることから、何も予測していないのと同じではないかという厳しい指摘もあった。

セッションでは、政府の役割と市場・企業の役割についても話題となった。ロシア科学アカデミー高温研究所のビャチュスラフ・パテニン教授は、電力部門への市場原理の導入が進められてきているが、政府の役割も重要であると主張した。その主張の裏付けとして、ロシアにも高効率発電につながる基礎技術があるにも関わらず、ロシアの電力会社がこうした技術を採用して実用化することができていないという現状を指摘し、この面での政府の取り組みの必要性を訴えた。ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所のニコライ・ボロパイ所長は、エネルギー戦略は政府が政策を実現していくための道具であるものの、現実に電力インフラなどを整備しているのは民間企業であり、政府の政策と民間企業の投資計画の整合性を

確保していくことの重要性などについて述べた。ロシア科学アカデミーシベリア支部石油ガス地質地球物理学研究所のレオンチー・エデル主任研究員も、政府の意図と企業の利益が必ずしも一致していないという問題意識を共有しており、ロシア政府はイノベーションを重視しているが、それはエネルギー部門から進めるべきだと主張した。ロシア科学アカデミー経済研究所のウラジーミル・ボロシン経済政策部長は、エネルギー戦略の中では国民の生活の質の水準を高めることなども重要な要素であると指摘したうえで、短期的利益を追求しがちな企業に対して、長期的利益を考える政府の役割の重要性を強調していた。

このほか、モスクワ大学のセルゲイ・バビレフ教授は、「グリーン経済」を実現していくことの重要性に触れ、イノベーションを通じて省エネを進めることを取り組むべき課題として提示した。

最後のパネリストとなったエネルギー・金融研究所のアレクセイ・グロモフエネルギー部長は、まず計画期間に関して、EUでは2050年までを対象期間とした政策文書体系を持っており、ロシアにおいても同様の文書を持つことは可能であると述べた。その上で、新たな戦略が備えるべき特質として、複層的であること、構造的であること、フィードバックを繰り返す段階的な仕組みを持つこと、目標やビジョンが明確であること、実施メカニズムを組み込むこと、実施状況をモニタリングする仕組みを持つことなどを列挙した。また、世界のエネルギー市場の動向について、売り手市場から買い手市場に変化してきており、エネルギー資源のコモディティ化が進んでいるとの認識を示した。

午後のセッションは、国際会議「アジア太平洋に向けてのロシアの『エネルギー・ゲート』としての極東」と銘打ったパネルディスカッションが行われた。「国際会議」と名付けられてはいたものの、外国人パネリストは筆者のみであり、やや残念な形であった。セッションコーディネーターは、ロシアAPEC研究センター副所長のグレブ・イワシェンツォフ氏（元駐韓国大使）であった。このセッションは、午前中のセッションと異なり、研究者だけではなく、ガスプロムやロスアトム、統一電力など（政府系）企業の関係者もパネリストとして参加していた。ガスプロムからは、ビクトル・チモシーロフ東方プロジェクト調整局長が参加して、同社の取り組み状況について説明をしていた。ウラジオストックLNG基地やチャヤンダガス田開発など日本でも報道されている内容が中心であったが、比較的耳新しい情報としては、アムール州のペロゴルスク市にガス化学工場を建設するという方針を述べていた。また、フロアからの質問で、中国向けガスパイプラインのルートとしてアル

タイ地方経由のルート（いわゆる西ルート）の可能性は無くなったのかという問いに対しては、「いずれのルートも検討中であり、決定されたものはない」との官僚的回答をしていた。マステパノフ氏は、このセッションでもパネリストとして参加し、シェールガスの北東アジア市場への影響などについて論じた。結論として、ロシアは「シェールガス革命」を契機として、自国の天然ガス開発・輸送コスト削減に取り組むべきであり、高いレベルでその必要性を認識する必要がある点を強調した。また、いわゆる「シェールガス革命」自体がロシアにとっての脅威ではなく、ロシアが最先端技術の導入の面で後れを取っていることがより本質的な問題であると指摘した。

初日（9日）と二日目（10日）の会場はモスクワエキスポセンターだったが、最終日の会場はモスクワ国際関係大学であった。学生の聴講もあり、どちらかというと教育的観点からの事例報告といった趣であった。同大学のOBなども登壇し、人材育成の重要性を強調する発言などもあった。報告の中でやや異色だったのは、En+グループのエネルギー部門長を務めるアレクサンドル・セルゲーエフ氏のアムール州におけるITパーク整備構想に関するものだった。いまや大容量のデータを扱うデータセンターは、巨大な電力需要施設であり、これを電力料金が安い地域に設けることは経済的観点から合理的であるとの説明だった。このほか、シュトクマン開発に関わるアンドレイ・クリボロトフ氏は、同プロジェクトの遅れについて、開発原価の上昇など経済状況の変化によるものとの説明を行った。石油・ガス化学大手のシプール社のオレグ・マカロフ社長は、中国石油化工集団と合弁企業を設立して市場開拓を進めている事例などを紹介した。いずれも、ビジネスの先端の話であり、学生にも刺激になったものと思う。さらに、(株)エネルギー政策研究所のウラジーミル・ミロフ社長は、石油・ガスは戦略物資ではなくなりつつあり、近く石炭と同じ運命をたどるであろうとの見通しを示した。同氏は、ロシアはマーケティング戦略を変えるべきであるし、



(写真) 筆者撮影

これまでのような超過利益を得ることはできなくなると主張した。

政府関係者らが主に発言した初日の会議や同時並行で行われた他のセッションを聞くことはできなかったが、参加、聴講できた範囲だけでも非常に興味深い議論を聞くことができた。

ロシア経済がエネルギー資源依存であることは、既に常識となっている。その上で、一般的には、エネルギー依存からの脱却を目指して経済構造の改革を進めるべきだという議論がなされている。そのこと自体は当然に議論されることではあるが、その議論の前提は現状どおりのエネルギー部門への依存は停滞の道であり、その先に発展はないという見方である。ところが、今回の会議で議論されていた内容は、そもそもエネルギー部門自体が脆弱であって、そこに依存し続けることは停滞どころか衰退の道であるという危機感である。そうだとすれば、「エネルギー部門プラスアルファ」の経済を目指すという議論は基盤を失うことになる。警鐘を鳴らすのが研究者の役割であるという側面があることは否めないが、それを差し引いても、エネルギー専門家の間に相当な危機感が共有されていることを感じて帰国した。